



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日
上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社
 コード番号 9511 URL <https://www.okiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本永 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 金城 宏 TEL 098-877-2341
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	223,517	26.8	△48,406	—	△48,799	—	△45,457	—
2022年3月期	176,232	—	2,810	△77.7	2,717	△76.0	1,959	△76.5

(注) 包括利益 2023年3月期 △45,146百万円(—%) 2022年3月期 1,674百万円(△84.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△836.98	—	△33.4	△10.5	△21.7
2022年3月期	36.05	—	1.2	0.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 353百万円 2022年3月期 321百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による2022年3月期の業績への影響額は、331億円の売上高減となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	480,546	114,495	23.4	2,073.44
2022年3月期	446,519	161,287	35.7	2,936.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 112,610百万円 2022年3月期 159,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△38,062	△38,485	75,043	18,869
2022年3月期	17,328	△34,932	12,788	20,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,264	166.4	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の中間及び期末配当金予想額につきましては、料金改定後の利益水準等を見通すことができていないことから、「未定」としてあります。今後、業績予想等を踏まえ、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想につきましては、電気料金の値上げ申請中であり、現時点においては売上高・利益ともに合理的な算定が困難であるため、「未定」としてあります。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注1) ①について、詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(注2) ②③について、詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	56,927,965株	2022年3月期	56,927,965株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,616,868株	2022年3月期	2,615,991株
② 期末自己株式数	2023年3月期	54,311,508株	2022年3月期	54,350,711株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期 100,000株、2022年3月期 100,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期 100,000株、2022年3月期 61,538株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	213,383	27.0	△50,582	—	△50,245	—	△45,934	—
2022年3月期	168,078	—	465	△95.4	500	△94.4	694	△90.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△845.76	—
2022年3月期	12.77	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による2022年3月期の業績への影響額は、331億円の売上高減となります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	441,260	91,786	20.8	1,690.00
2022年3月期	407,311	138,984	34.1	2,559.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 91,786百万円 2022年3月期 138,984百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2022年度 決算の概要」は当社ホームページ及びTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の概況

2022年度の沖縄県経済は、行動制限がない状況が続き経済活動が活発化するなか、観光関連や個人消費などにおいて需要が回復し、景気を持ち直しが見られました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、売上高(営業収益)は、前年度に比べ472億85百万円増(26.8%増)の2,235億17百万円となりました。

営業費用は前年度に比べ985億2百万円増(56.8%増)の2,719億24百万円となりました。

この結果、営業損益は前年度に比べ512億16百万円減の484億6百万円の損失となりました。

また、営業外損益を含めた経常損益は515億17百万円減の487億99百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は474億16百万円減の454億57百万円の損失となりました。

② セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気事業

当年度の販売電力量は、電灯については、夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年度を下回りました。電力については、新型コロナウイルスの影響からの回復や気温影響などによる需要増により、前年度を上回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ0.6%増の70億73百万kWhとなりました。

収支については、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加があり、売上高は前年度に比べ453億4百万円増(27.0%増)の2,133億83百万円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加があり、営業費用は前年度に比べ963億52百万円増(57.5%増)の2,639億65百万円となりました。

この結果、営業損益は510億48百万円減の505億82百万円の損失となりました。

建設業

建設業の収支については、民間工事の増加があるものの、内部向け工事の減少などにより、売上高は前年度に比べ23億14百万円減(8.7%減)の242億円、営業費用は前年度に比べ20億1百万円減(8.0%減)の229億99百万円となりました。

この結果、営業利益は3億13百万円減(20.7%減)の12億1百万円となりました。

その他

その他の収支については、ガス供給事業の増加やESP事業の増加などにより、売上高は前年度に比べ35億73百万円増(12.6%増)の319億92百万円、営業費用は前年度に比べ33億23百万円増(12.3%増)の303億88百万円となりました。

この結果、営業利益は2億50百万円増(18.5%増)の16億3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、固定資産仮勘定やその他の固定資産の増加などにより、前年度末に比べ340億26百万円増(7.6%増)の4,805億46百万円となりました。

負債については、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ808億18百万円増(28.3%増)の3,660億50百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより、前年度末に比べ467億92百万円減(29.0%減)の1,144億95百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の減少などにより、前年度に比べ553億91百万円減の380億62百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ35億52百万円増(10.2%増)の384億85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、750億43百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末に比べ15億4百万円減(7.4%減)の188億69百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年度の電力需要は、前年度に比べ2.4%減の69億6百万kWhを見込んでおります。

2024年3月期の業績予想につきましては、電気料金の値上げ申請中であり、現時点においては売上高・利益ともに合理的な算定が困難であるため、「未定」としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE) 2.0%以上」を維持することとしております。

しかしながら、当期については、燃料価格高騰に伴う燃料費等の増加を電灯電力料に反映できない部分があったことなどにより、454億57百万円の当期純損失となりました。このような厳しい状況を踏まえ、期末配当については、中間配当と同様、見送ることとしたいと考えております。

また、次期の配当金予想額については、料金改定後の利益水準等を見通すことができていないことから、「未定」としております。今後、業績予想等を踏まえ、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	378,373	402,215
電気事業固定資産	300,196	299,788
汽力発電設備	88,330	84,152
内燃力発電設備	20,269	19,413
送電設備	53,216	55,579
変電設備	40,438	41,194
配電設備	82,318	85,448
業務設備	14,639	13,260
その他の電気事業固定資産	982	739
その他の固定資産	24,276	33,909
固定資産仮勘定	27,717	38,061
建設仮勘定及び除却仮勘定	27,717	38,061
投資その他の資産	26,183	30,455
長期投資	8,122	8,281
退職給付に係る資産	2,641	3,016
繰延税金資産	11,394	15,856
その他	4,082	3,356
貸倒引当金(貸方)	△58	△55
流動資産	68,146	78,331
現金及び預金	21,872	19,059
受取手形及び売掛金	13,500	13,521
棚卸資産	12,251	20,058
その他	20,651	25,804
貸倒引当金(貸方)	△129	△112
合計	446,519	480,546
負債及び純資産の部		
固定負債	209,882	296,337
社債	70,000	135,000
長期借入金	106,825	129,769
リース債務	20,377	18,591
退職給付に係る負債	11,801	11,882
その他	877	1,095
流動負債	75,349	69,713
1年以内に期限到来の固定負債	23,184	19,039
短期借入金	1,252	2,220
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
支払手形及び買掛金	15,020	16,801
未払税金	1,918	1,845
その他	27,974	29,807
負債合計	285,232	366,050
株主資本	156,909	109,873
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,223	7,278
利益剰余金	147,493	100,403
自己株式	△5,394	△5,395
その他の包括利益累計額	2,574	2,737
その他有価証券評価差額金	2,062	2,440
繰延ヘッジ損益	38	37
退職給付に係る調整累計額	474	259
非支配株主持分	1,803	1,884
純資産合計	161,287	114,495
合計	446,519	480,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	176,232	223,517
電気事業営業収益	164,546	207,947
その他事業営業収益	11,685	15,569
営業費用	173,421	271,924
電気事業営業費用	162,767	257,588
その他事業営業費用	10,654	14,335
営業利益又は営業損失(△)	2,810	△48,406
営業外収益	1,140	1,306
受取配当金	201	213
受取利息	2	1
投資有価証券売却益	-	144
物品売却益	227	182
持分法による投資利益	321	353
その他	387	411
営業外費用	1,233	1,699
支払利息	951	1,123
社債発行費	44	273
その他	237	302
当期経常収益合計	177,372	224,824
当期経常費用合計	174,655	273,623
当期経常利益又は当期経常損失(△)	2,717	△48,799
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,717	△48,799
法人税、住民税及び事業税	1,104	1,040
法人税等調整額	△518	△4,530
法人税等合計	586	△3,489
当期純利益又は当期純損失(△)	2,131	△45,309
非支配株主に帰属する当期純利益	172	147
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,959	△45,457

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,131	△45,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	379
繰延ヘッジ損益	14	△0
退職給付に係る調整額	57	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△457	163
包括利益	1,674	△45,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,504	△45,294
非支配株主に係る包括利益	169	148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,223	148,844	△5,249	158,403
会計方針の変更による累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,223	148,799	△5,249	158,359
当期変動額					
剰余金の配当			△3,264		△3,264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,959		1,959
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		△0		1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△1,305	△144	△1,450
当期末残高	7,586	7,223	147,493	△5,394	156,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,588	23	416	3,029	1,640	163,073
会計方針の変更による累積的影響額						△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,588	23	416	3,029	1,640	163,029
当期変動額						
剰余金の配当						△3,264
親会社株主に帰属する当期純利益						1,959
自己株式の取得						△145
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△526	14	57	△454	162	△291
当期変動額合計	△526	14	57	△454	162	△1,741
当期末残高	2,062	38	474	2,574	1,803	161,287

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,223	147,493	△5,394	156,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,632		△1,632
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△45,457		△45,457
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	54	△47,090	△0	△47,035
当期末残高	7,586	7,278	100,403	△5,395	109,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,062	38	474	2,574	1,803	161,287
当期変動額						
剰余金の配当						△1,632
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△45,457
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	378	△0	△214	162	80	243
当期変動額合計	378	△0	△214	162	80	△46,792
当期末残高	2,440	37	259	2,737	1,884	114,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,717	△48,799
減価償却費	23,573	19,937
固定資産除却損	579	916
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	270	80
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△905	△430
受取利息及び受取配当金	△204	△215
支払利息	951	1,123
売上債権の増減額(△は増加)	△925	△20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,571	△7,695
仕入債務の増減額(△は減少)	2,210	1,781
その他	△4,922	△3,946
小計	21,774	△37,269
利息及び配当金の受取額	234	230
利息の支払額	△978	△906
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,702	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,328	△38,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△35,964	△43,078
固定資産の売却による収入	383	564
投融資による支出	△2,410	△313
投融資の回収による収入	2,044	1,676
その他	1,014	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,932	△38,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	14,955	64,726
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	21,639	40,281
長期借入金の返済による支出	△11,983	△11,445
短期借入金の純増減額(△は減少)	432	968
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	3,000	△6,000
配当金の支払額	△3,261	△1,634
その他	△1,993	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,788	75,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,815	△1,504
現金及び現金同等物の期首残高	25,190	20,374
現金及び現金同等物の期末残高	20,374	18,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計期間より定額法に変更しております。

沖縄エリアにおいては、人口や観光客数の増加を背景とした電力需要の増加が見込まれるものの、人口増の鈍化や節電・省エネの進展等に伴い、電力需要は、かつての高い伸びは期待できず、安定的に推移すると見込んでおります。

また、電力システム改革により、発電、小売電気事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められております。一般送配電事業においても同様に、効率的・安定的な事業運営により、安定供給に資する役割が期待されております。

以上のような経営環境の変化に対応し、発電設備については、現在保有しているそれぞれの電源の特性を踏まえた安定的な稼働に努めることとしており、長期に亘る安定供給が図れるよう発電設備全般の維持・管理の投資が中心となることを見込まれます。

また、送配電設備については、高経年化設備の更新による設備機能維持を目的とした投資が中心となることを見込まれ、安定的な設備の利用が見込まれます。

このような設備投資の方向性を踏まえ、2022年度を開始年度とする中期経営計画においては、適正かつ効率的な設備維持・構築を、電力の安定供給に資する設備投資の基本的な考え方と位置付けました。

こうした状況を踏まえ、当社及び一部の連結子会社設備の今後の使用実態をより適切に財務諸表に反映する方法として、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、減価償却方法として合理的であると判断したものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計期間の経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ4,668百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」「建設業」を報告セグメントとしております。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給しております。

「建設業」は、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	164,670	3,365	8,196	176,232	—	176,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,408	23,149	20,222	46,780	△46,780	—
計	168,078	26,515	28,419	223,013	△46,780	176,232
収益の分解情報(注) 4						
(1) 電気事業営業収益	166,024	—	—	166,024	△1,478	164,546
(2) その他事業営業収益	2,053	26,515	28,419	56,988	△45,302	11,685
計	168,078	26,515	28,419	223,013	△46,780	176,232
セグメント利益	465	1,514	1,353	3,333	△523	2,810
セグメント資産	407,311	19,890	53,763	480,964	△34,445	446,519
その他の項目						
減価償却費	22,893	108	1,523	24,525	△952	23,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,756	352	9,140	40,249	△2,143	38,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機械設備の受託運転、不動産業などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△523百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△34,445百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△952百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,143百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	208,079	4,843	10,593	223,517	—	223,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,303	19,356	21,398	46,058	△46,058	—
計	213,383	24,200	31,992	269,576	△46,058	223,517
収益の分解情報(注) 4						
(1) 電気事業営業収益	209,843	—	—	209,843	△1,895	207,947
(2) その他事業営業収益	3,539	24,200	31,992	59,732	△44,162	15,569
計	213,383	24,200	31,992	269,576	△46,058	223,517
セグメント利益又は損失(△)	△50,582	1,201	1,603	△47,777	△629	△48,406
セグメント資産	441,260	19,401	57,864	518,525	△37,979	480,546
その他の項目						
減価償却費	18,633	114	1,976	20,723	△786	19,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,629	177	5,505	44,312	△1,465	42,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機械設備の受託運転、不動産業などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△629百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△37,979百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△786百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,465百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領した補助金が、電気事業の「電気事業営業収益」に3,600百万円、その他の「その他事業営業収益」に59百万円含まれております。なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末から、「その他」に含まれていた「建設業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント損失が、「電気事業」で4,725百万円減少し、セグメント利益が「建設業」で17百万円、「その他事業」で90百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,936円44銭	2,073円44銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	36円05銭	△836円98銭

(注) 1. 当社は、前連結会計年度より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(100,000株)を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(100,000株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1,959	△45,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,959	△45,457
普通株式の期中平均株式数(株)	54,350,711	54,311,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	361,748	381,594
電気事業固定資産	311,916	312,229
汽力発電設備	88,960	84,774
内燃力発電設備	20,756	19,873
新エネルギー等発電設備	259	227
送電設備	56,312	59,155
変電設備	42,580	43,436
配電設備	87,231	90,537
業務設備	15,040	13,667
休止設備	229	10
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	188	161
事業外固定資産	1,337	1,320
固定資産仮勘定	17,695	35,044
建設仮勘定	17,695	35,044
除却仮勘定	0	0
投資その他の資産	30,610	32,838
長期投資	7,748	7,893
関係会社長期投資	14,317	11,751
長期前払費用	921	724
繰延税金資産	5,664	9,836
前払年金費用	1,988	2,659
貸倒引当金（貸方）	△29	△27
流動資産	45,562	59,665
現金及び預金	9,305	10,031
売掛金	9,264	9,223
諸未収入金	13,530	14,355
貯蔵品	11,225	19,116
前払費用	144	145
関係会社短期債権	564	987
雑流動資産	1,646	5,901
貸倒引当金（貸方）	△118	△96
合計	407,311	441,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	198,057	281,025
社債	70,000	135,000
長期借入金	100,611	116,593
リース債務	18,227	16,689
関係会社長期債務	319	3,584
退職給付引当金	8,163	8,207
雑固定負債	735	950
流動負債	70,269	68,448
1年以内に期限到来の固定負債	22,146	17,570
短期借入金	-	2,000
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
買掛金	6,265	9,941
未払金	5,618	5,109
未払費用	5,439	4,799
未払税金	1,027	1,069
預り金	70	395
関係会社短期債務	10,287	11,926
諸前受金	10,642	12,888
雑流動負債	2,770	2,745
負債合計	268,326	349,474
株主資本	136,885	89,317
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	127,551	79,984
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	126,586	79,019
原価変動調整積立金	9,000	-
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	12,586	△25,980
自己株式	△5,394	△5,395
評価・換算差額等	2,098	2,468
その他有価証券評価差額金	2,060	2,431
繰延ヘッジ損益	38	37
純資産合計	138,984	91,786
合計	407,311	441,260

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	168,078	213,383
電気事業営業収益	166,024	209,843
電灯料	69,199	78,603
電力料	77,545	92,859
他社販売電力料	10,922	24,791
託送収益	6,177	7,991
電気事業雑収益	2,179	5,597
附帯事業営業収益	2,053	3,539
ガス供給事業営業収益	1,930	3,407
その他附帯事業営業収益	123	132
営業費用	167,612	263,965
電気事業営業費用	165,690	260,586
汽力発電費	64,226	123,873
内燃力発電費	19,456	25,552
新エネルギー等発電費	121	106
他社購入電力料	28,971	60,790
送電費	7,127	6,166
変電費	5,152	4,665
配電費	16,961	15,690
販売費	6,443	6,341
休止設備費	93	55
貸付設備費	8	8
一般管理費	12,591	12,649
電源開発促進税	2,921	2,978
事業税	1,617	1,710
電力費振替勘定(貸方)	△0	△2
附帯事業営業費用	1,922	3,379
ガス供給事業営業費用	1,878	3,324
その他附帯事業営業費用	43	54
営業利益又は営業損失(△)	465	△50,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益	1,136	1,765
財務収益	653	583
受取配当金	625	547
受取利息	27	35
事業外収益	483	1,182
固定資産売却益	112	102
有価証券売却益	-	738
雑収益	370	341
営業外費用	1,101	1,428
財務費用	943	1,335
支払利息	899	1,062
社債発行費	44	273
事業外費用	157	92
固定資産売却損	2	20
雑損失	154	72
当期経常収益合計	169,214	215,148
当期経常費用合計	168,714	265,394
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	500	△50,245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	500	△50,245
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	△200	△4,317
法人税等合計	△193	△4,310
当期純利益又は当期純損失 (△)	694	△45,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,586	7,141	0	7,141	964	9,000	105,000	15,157	130,122
当期変動額									
原価変動調整積立金の取崩									
別途積立金の積立									
剰余金の配当								△3,264	△3,264
当期純利益								694	694
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	-	△2,570	△2,570
当期末残高	7,586	7,141	-	7,141	964	9,000	105,000	12,586	127,551

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,249	139,601	2,555	23	2,579	142,180
当期変動額						
原価変動調整積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
剰余金の配当		△3,264				△3,264
当期純利益		694				694
自己株式の取得	△145	△145				△145
自己株式の処分	1	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△494	14	△480	△480
当期変動額合計	△144	△2,715	△494	14	△480	△3,195
当期末残高	△5,394	136,885	2,060	38	2,098	138,984

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,586	7,141	-	7,141	964	9,000	105,000	12,586	127,551
当期変動額									
原価変動調整積立金の取崩						△9,000		9,000	-
別途積立金の積立									
剰余金の配当								△1,632	△1,632
当期純損失(△)								△45,934	△45,934
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△9,000	-	△38,567	△47,567
当期末残高	7,586	7,141	-	7,141	964	-	105,000	△25,980	79,984

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,394	136,885	2,060	38	2,098	138,984
当期変動額						
原価変動調整積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立						-
剰余金の配当		△1,632				△1,632
当期純損失(△)		△45,934				△45,934
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			370	△0	369	369
当期変動額合計	△0	△47,567	370	△0	369	△47,198
当期末残高	△5,395	89,317	2,431	37	2,468	91,786